

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

# 第九期社員総会議案書



第8回全国研究交流大会



自治体コンサルティング



ブロック別研修



困窮者支援情報共有サイト

日時 令和4年6月16日(木) 18:00～19:30

会場 (ZOOMによるWEB総会)

# 社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 令和3年度活動報告承認の件

第二号議案 令和3年度決算報告承認の件  
監査報告

第三号議案 役員選任の件

第四号議案 令和4年度活動方針決定の件

第五号議案 令和4年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第五号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

<参考 法人の事業年度>

第八期（令和3年度） 令和3年10月1日～令和4年3月31日

第九期（令和4年度） 令和4年4月1日～令和5年3月31日

# 第一号議案 令和3年度活動報告承認の件

## 一、活動庶務

### (1) 事業及び事務局の動き

<令和2年>

- 10月 4日(月) 広島県コンサル(就労・家計)
- 10月 5日(火) 高岡市コンサル(就労)
- 10月12日(火) 木更津市コンサル(就労)、関東・甲信越ブロック研修打合せ、近畿ブロック研修打合せ
- 10月13日(水) 中央市コンサル(連携)
- 10月15日(金) 島原市コンサル(就労)
- 10月21日(木) 江南市コンサル(就労)、中国・四国ブロック研修打合せ
- 10月22日(金) 白井市コンサル(家計)
- 10月26日(火) 第七期第9回理事会、第8回全国大会実行委員会
- 10月27日(水) 海田町コンサル(家計)
- 10月28日(木) 黒石市コンサル(就労)、三郷市コンサル(家計)
- 10月29日(金) 江南市コンサル(家計)、海田町コンサル(就労)
- 11月 2日(火) 新発田市コンサル(家計)
- 11月 4日(木) 木津川市コンサル(家計)、九州・沖縄ブロック研修打合せ
- 11月 9日(火) 黒石市コンサル(連携)
- 11月12日(金) 豊田市コンサル(就労)、旭川市コンサル(就労)
- 11月13日(土) 第8回全国大会全体会
- 11月14日(日) 第8回全国大会分科会1(伴走型支援)、2(子ども若者支援)
- 11月17日(水) 多治見市コンサル(就労)
- 11月19日(金) 糸満市コンサル(家計)
- 11月20日(土) 第8回全国大会分科会3(地域づくり)、4(一時生活支援)
- 11月21日(日) 第8回全国大会分科会5(子どもの貧困)、6(就労支援)
- 11月22日(月) 第七期第10回理事会、第8回全国大会実行委員会、関東・甲信越ブロック研修ZOOMテスト
- 11月23日(火) 第8回全国大会分科会7(活躍支援)、8(家計改善支援)
- 11月25日(木) 熊野町コンサル(就労)
- 11月26日(金) 北海道コンサル(連携)
- 11月27日(土) 第8回全国大会分科会9(災害ケースマネジメント)、全体会2
- 11月29日(月) 豊田市コンサル(就労)

- 1 1月30日(火) 東海・北陸ブロック研修ZOOMテスト
- 1 2月 2日(木) 山県市コンサル(連携)、近畿ブロック研修 ZOOM テスト
- 1 2月 3日(金) 本巢市コンサル(家計)
- 1 2月 6日(月) 第八期社員総会、玉名市コンサル(困難事例)
- 1 2月 7日(火) 今治市コンサル(就労)
- 1 2月 8日(水) 関東・甲信越ブロック研修1日目、島原市コンサル(家計)、米原市  
コンサル(連携)
- 1 2月 9日(木) 関東・甲信越ブロック研修2目
- 1 2月10日(金) 深谷市コンサル(就労)、津久見市コンサル(就労)
- 1 2月13日(月) 尼崎市コンサル(連携)、北海道・東北ブロック研修打合せ
- 1 2月14日(火) 豊田市コンサル(就労)、中国・四国ブロック研修 ZOOM テスト
- 1 2月16日(木) 東海・北陸ブロック研修1日目
- 1 2月17日(金) 東海・北陸ブロック研修2日目、糸島市コンサル(子ども)
- 1 2月20日(月) 島原市コンサル(家計)、越谷市コンサル(就労)
- 1 2月21日(火) 中間市コンサル(連携)、九州・沖縄ブロック研修 ZOOM テスト
- 1 2月23日(木) 近畿ブロック研修1日目、中央市コンサル(子ども)
- 1 2月24日(金) 近畿ブロック研修2日目、亀山市コンサル(子ども)
- 1 2月27日(月) 海田町コンサル(家計)

<令和4年>

- 1月 6日(木) 木更津市コンサル(連携)
- 1月 7日(金) 豊田市コンサル(就労)
- 1月11日(火) 君津市コンサル(就労)
- 1月12日(水) 平戸市コンサル(就労)
- 1月13日(木) 役員意見交換会、中国・四国ブロック研修1日目、旭川市コンサル  
(就労)、西予市コンサル(就労)
- 1月14日(金) 中国・四国ブロック研修2日目、旭川市コンサル(就労)
- 1月18日(火) 平戸市コンサル(就労)
- 1月20日(木) 九州・沖縄ブロック研修1日目、三田市コンサル(就労)
- 1月21日(金) 九州・沖縄ブロック研修2日目、鳥羽市コンサル(家計)、新座市コ  
ンサル(就労)
- 1月26日(水) 役員意見交換会、北海道・東北ブロック研修1日目、海田町コンサル  
(就労)
- 1月27日(木) 北海道・東北ブロック研修2日目
- 1月29日(土) 役員意見交換会

- 2月 3日（木） 高岡市コンサル（就労）
- 2月10日（木） 滋賀県コンサル（連携）
- 2月16日（水） 令和4年度委託事業説明会
- 2月22日（火） コンサル講師報告会
- 2月28日（月） 第8回大会報告書発行
- 3月22日（火） 令和4年度委託事業入札書提出
- 3月24日（木） 豊田市コンサル（就労）
- 3月29日（火） 令和3年度委託事業報告書提出
- 3月31日（木） 第9期決算締め

< 第七期理事会、実行委員会の開催 >

第9回理事会、実行委員会（令和3年10月26日（火））

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 14名

議 題 < 実行委員会 >

- ・第8回全国研究交流大会の開催要綱について
- ・全体会、分科会の企画の詳細について

議 題 < 理事会 >

- ・第八期社員総会について
- ・全国ネットワークの今後のあり方について
- ・ブロック別研修、自治体コンサルについて

第10回理事会、実行委員会（令和3年11月22日（月））

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 14名

議 題 < 実行委員会 >

- ・第8回全国研究交流大会の参加申し込み状況等について

議 題 < 理事会 >

- ・第八期社員総会について
- ・全国ネットワークの今後のあり方について
- ・ブロック別研修、自治体コンサルについて

## 二、生活困窮者自立支援全国研究交流大会

「第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」をオンラインで開催し、延べ5,205名の支援員、行政職員、学識経験者等が参加した。

### (1) 日時

令和3年11月13日(土)～11月27日(土)

### (2) 開催方法

- ・ZOOMウェビナーによるWEB開催(全体会、分科会後にライブ中継したアーカイブ動画を困窮者支援情報共有サイトに掲載)。
- ・分科会は参加枠を設けず、すべての分科会へ参加可能とした。

### (3) テーマ

「パンデミック下の狭間・孤立・困窮問題と制度(支援)が向き合う課題」

### (4) 開催趣旨

コロナ禍が長期化し、生活困窮者自立支援制度等の重要性が広く認識された反面、給付に伴う事務的業務に忙殺され、本来の伴走型の支援ができなくなってしまうという矛盾に耐えて奮闘してきた支援の現場の疲労感も増している。また自営業者の方など、これまで主な対象と考えていなかった多様な人々・事情に応じた、新たな支援のツールが求められている。コロナ禍に起因するというより、生活困窮者自立支援制度がこれから力を発揮していくために超えていくべき課題が改めて浮き彫りになったと思われる。今年の研究交流大会は、多様な生活困窮者の像を相互の関係を含めてもう一度受けとめ直し、コロナ禍が改めて照らし出した課題とコロナ禍のなかで見えてきた支援の新たなかたちを整理し直すことを目指すことを目的とした。

### (5) 参加申し込み者—1,677人

### (6) 参加費—1人3000円

### (7) 企画内容

#### 1) 全体会 11月13日(土)

<午前の部> 10:00～12:10 参加人数:1,053人

開会挨拶:生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事 岡崎 誠也

来賓挨拶:厚生労働副大臣 古賀 篤

シンポジウム:

○テーマ コロナ禍が照らした日本の困窮と制度課題

○登壇者 認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長 赤石 千衣子

認定NPO法人カタリバ ディレクター 加賀 大資

明治学院大学社会学部 准教授 仲 修平

横浜市港北区福祉保健センター生活支援課 課長 大川 昭博  
兵庫県社会福祉協議会福祉支援部 部長 荻田 藍子  
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 村木 厚子

○司会進行 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎  
<午後の部> 13:10~15:30 参加人数:872人

開催地挨拶:東海市長 花田 勝重

国会議員からのエール:公明党 参議院議員 山本 香苗

自由民主党 衆議院議員 鬼木 誠

立憲民主党 参議院議員 石橋 通宏

シンポジウム:

○テーマ パンデミックを超えて誰もが包摂される社会へ

○登壇者 中核地域生活支援センターがじゅまる 主任相談支援員、  
市川市生活サポートセンターそら センター長 朝比奈 ミカ  
豊中市市民協働部くらし支援課 課長 濱政 宏司

よりそいホットライン一般社団法人社会的包摂サポートセンター  
事務局長 遠藤 智子

一般社団法人反貧困ネットワーク 事務局長 瀬戸 大作

NPO 法人抱樸 理事長、

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長 唐木啓介

○司会進行 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎

## 2) 分科会 1 伴走型支援

日時:11月14(日)10:00~12:00 参加人数:455人

○テーマ 伴走型支援の視点を考えるー愛知の実践を通じてー

○パネラー 一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト 代表理事 渡辺 ゆりか

NPO 法人くらしの応援ネットワーク居住事業部 部長 吉田 全良

NPO 法人知多地域成年後見センター 理事長 今井 友乃

社会福祉法人半田市社会福祉協議会 代表理事 前山 憲一

○コメンテーター 認定NPO 法人包樸 理事長 奥田 知志

○コーディネーター 日本福祉大学社会福祉学部 教授 原田 正樹

## 3) 分科会 2 子ども若者支援

日時:11月14日(日)14:00~16:00 参加人数:314人

○テーマ 子ども・若者支援は「孤独・孤立」にどう向き合うのか?

~第3次「子供・若者育成支援推進大綱」が示す「現在」と「未来」~

- パネラー 中央大学文学部 教授 古賀 正義  
公益財団法人あすのば 代表理事 小河 光治  
公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会 こども若者支援担当部長  
札幌市若者支援総合センター 館長 松田 考  
A´ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）副館長・就労支援長  
西岡 正次
- コーディネーター 認定 NPO 法人スチューデント・サポート・フェイス代表理事  
谷口 仁史

#### 4) 分科会 3 地域づくり

日時：11月20日（土）10：00～12：00 参加人数：348人

- テーマ 生活困窮者支援と参加支援・地域づくり
- パネラー 阪南市社会福祉協議会 事務局次長 猪俣 健一  
南国市社会福祉協議会地域福祉課 課長 丹生谷 行朗  
公益財団法人東近江三方よし基金 事務局長 山口 美知子  
東近江市社会福祉協議会在宅福祉課 課長 眞弓 洋一
- コメンテーター 東京都立大学 准教授・地域共生社会推進検討会 委員 室田 信一
- コーディネーター 日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 渋谷 篤男

#### 5) 分科会 4 一時生活支援

日時：11月20日（土）14：00～16：00 参加人数：251人

- テーマ 包括的居住支援における一時生活支援事業等の可能性について考える
- パネラー 国土交通省住宅局安心居住推進課 課長補佐 山口 秀太  
厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長 唐木啓介  
法務省保護局更生保護振興課 地域連携・社会復帰支援室長 西村 朋子  
NPO 法人ワンファミリー仙台 理事長 立岡 学  
座間市福祉部生活援護課 課長 林 星一  
株式会社あんど 代表取締役 西澤 希和子
- コーディネーター NPO 法人やどかりサポート鹿児島 理事長 芝田 淳

#### 6) 分科会 5 子どもの貧困

日時：11月21日（日）10：00～12：00 参加人数：331人

- テーマ 子どもを支える地域づくりとアウトリーチ  
～生活困窮者自立支援制度と地域は何ができるのか？
- パネラー NPO 法人子育てネットひまわり 代表理事 有澤 陽子  
新潟県パーソナル・サポート・センター 相談支援員 小田 恵  
NPO 法人パノラマ 理事長 石井 正宏



豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子

○コメンテーター 日本福祉大学社会福祉学部 教授 原田 正樹

○コーディネーター 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員 鈴木 晶子

#### 7) 分科会 6 就労支援

日時：11月21日（日）14：00～16：00 参加人数：303人

○テーマ 態様が異なる働きづらさの実態を知り、対応策を考える

○パネラー NPO 法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 代表理事 伊藤 正俊

一般社団法人日本難病・疾病団体協議会 常務理事 辻 邦夫

株式会社日本ヒューマン・コメディ 代表取締役 三宅 晶子

認定 NPO 法人 ReBit サービス管理責任者 石倉 摩巳

日本財団公益事業部国内事業開発チームシニアオフィサー 竹村 利道

○コメンテーター 認定 NPO 法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事  
谷口 仁史

○コーディネーター 社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹

#### 8) 分科会 7 活躍支援

日時：11月23日（火・祝）10：00～12：00 参加人数：267人

○テーマ 地域を元気にする「活躍支援」の地域・場づくり

○パネラー 藤里町社会福祉協議会 会長 菊池 まゆみ

NPO 法人ハート in ハートなんぐん市場 理事、

公益財団法人正光会御荘診療所 所長 長野 敏宏

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 代表理事 櫛部 武俊

NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長 池田昌弘

○コーディネーター 東北福祉大学総合マネジメント学部 教授 高橋 誠一

#### 9) 分科会 8 家計改善支援

日時：11月23日（火・祝）14：00～16：00 参加人数：405人

○テーマ アフターコロナの家計改善支援のあり方

～家計改善支援で何ができるのか。家計改善支援の本質的な役割を問う～

○パネラー 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室長 唐木啓介  
上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授 鏑木 奈津子

日本司法支援センター（法テラス）本部 常勤弁護士 鏑木 信行

野洲市市民部 次長 生水 裕美

明治学院大学 教授 新保 美香

グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 生活再生事業推進室長

行岡 みち子

10) 分科会 9 災害ケースマネジメント

日時：11月27日（土）10：00～12：00 参加人数：186人

○テーマ 緊急時の災害を平時の支援でカバーする災害ケースマネジメント分科会

○パネラー 宮城県災害復興支援士業連絡会 副会長 宇都 彰浩

一般社団法人さいわい代表 理事 井若 和久

NPO 法人 YNF 代表理事 江崎 太郎

○コーディネーター 大阪市立大学大学院文学研究科 准教授 菅野 拓

11) 全体会 2 「振り返りと展望」

日時：11月27日（土）14：00～16：00 参加人数：420人

シンポジウム：

○テーマ ポスト・コロナ社会における生活困窮者自立支援制度

生活困窮者自立支援制度バージョンアップ（2.0）を考える

○登壇者 前在リトアニア日本国大使館 特命全権大使 山崎 史郎

厚生労働省医政局総務課 課長 熊木 正人

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問、

東京大学公共政策大学院 客員教授 鈴木 俊彦

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事、

日本労働者協同組合連合会 専務理事 田嶋 康利

○司会進行 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 監事、

慶應義塾大学経済学部 教授 駒村 康平

(8) まとめ

- ・ オンライン開催 2 年目となり、オンラインという制約があっても申込者、参加者が  
増えている。申込 1,677 人（令和 2 年度 1,242 名の 135% 増）、延べ参加数 5,205  
人（令和 2 年度 3,013 名の 173% 増）となっている。
- ・ 理由として、すべてのセッションへの参加・アーカイブ動画の視聴も可能としたた  
め参加者が自由に参加しやすくなったこと、オンライン実施に慣れてきたこと、コ  
ロナ禍で交流が乏しい中「参加したい、学びたい」という思いが強くなっているこ  
となどが考えられる。
- ・ その背景には、感染拡大が長期化し、支援現場の多忙さ、大変さに疲弊している支  
援員の厳しい現状も窺える。そういう状況の支援員にとって、日頃の支援を確認で  
きる場、自己肯定できる貴重な場になっているのではないかと思われる。本大会が  
少しでも癒しと明日への活力になっている面もあるのではないかと推察される。
- ・ 全体会は、この社会状況下で制度の枠を超えた取り組みや今後のありようまで、広  
く深い提起がなされ議論が展開された。企画内容や登壇者の人選については、当ネ

ットワークの役員が実行委員会で検討を重ねて準備をすすめた。

- ・ 分科会は、役員が経験、知見などを活かして起案し、それぞれの所属組織や地域などと一緒に企画検討をすすめ、当日の運営・実施まで担ってきた。
- ・ 分科会は全体会を受けて、「さらに掘り下げたテーマにしてはどうか」「制度にとらわれずにテーマで企画してはどうか」という声も出されているが、今年度も各分科会企画は高い評価を得ている。支援の現場を担う参加者にとって魅力的な企画になっているのではないと思われる。今年から本格的に始まった地域共生社会、重層的支援体制整備事業などと現在の支援現場がどのように連携していくのか、どのように繋がるのかというテーマの分科会は支援現場にとっても直接役立つセッションであったという評価が多かった。他にも、任意事業をテーマとした分科会はこの間支援現場に役立つ事例や情報を提示し、支援員の疑問や悩みに応えるような企画を貫いてきたが、そのことへの評価も高かった。
- ・ オンライン開催については、今年度も対面での開催を期待する声も多く聞かれたが、オンラインだから参加できる層も一定程度あり、今後の開催方法の検討が必要。
- ・ 全体的な感想としては、「新たな気づきを得られた」「原点を見つめ直すことができた」「支援の参考になり、勇気をもらえた」「チャットの質問にも答えてもらえ、とても充実した時間だった」など好評だった。

### 三、「第9回、第10回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」について、開催地・方法についての検討を行った。

#### (1) 第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

1) コロナ禍のためオンラインのみでの開催となった第7～8回大会参加者のアンケート等で参集型の開催を熱望する声が多かったため、感染収束の見通しは立たないものの、感染対策を施した上で一部参集型のハイブリッド開催を決断した。

#### 2) 日時・開催地について

日時：令和4年11月12～13日（全体会・ハイブリッド開催

全体会以降、分科会（オンライン開催）

場所：東京都内（一部参集、オンライン中継会場）

#### (2) 第10回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

1) 北海道開催の方向で準備をすすめることを確認した。

### 四、「自治体・支援員向けコンサルティング」（厚生労働省委託事業）の実施

(1) 概要

専門スタッフの派遣を希望する自治体(福祉事務所設置自治体)を公募したところ、追加公募も含めて 39 自治体から 63 事業(第二希望含む)の応募があり、39 自治体 47 事業について自治体・支援員向けコンサルティング(以下、自治体コンサル)を実施した。(※1 自治体より緊急事態宣言下の影響で辞退があり、38 自治体 46 事業の実施となった。加えて、個別自治体へのコンサルの実施に先立ち、任意事業未実施自治体の多い都道府県とその管内の自治体を対象とした重点支援都道府県研修を実施した。

(2) 自治体コンサル実施自治体(対象事業、担当講師)

就労準備支援事業のコンサル 20 自治体

家計改善支援事業のコンサル 10 自治体

子どもの学習・生活支援事業のコンサル 3 自治体

庁内連携及び委託先・関連機関の連携、他 13 自治体 計 46 自治体

	都道府県	自治体名	実施状況	講師		都道府県	自治体名	実施状況	講師		都道府県	自治体名	講師
就労	北海道	旭川市	実施中	西岡	家計	千葉県	白井市	未実施	北島	連携	北海道	北海道	鈴木
	青森県	黒石市	未実施	奥平・田嶋		新潟県	新発田市	未実施	行岡		青森県	黒石市	北島(行岡)
	埼玉県	三郷市	未実施	相原		富山県	高岡市	未実施	宮崎・藤元		埼玉県	三郷市	村上
	埼玉県	越谷市	未実施	伊藤・佐藤・本間		岐阜県	本巣市	実施中	行岡		千葉県	木更津市	池田(行岡)
	埼玉県	深谷市	未実施	鈴木		愛知県	江南市	未実施	宮崎・藤元		山梨県	中央市	伊藤・佐藤・本間
	埼玉県	新座市	未実施	平井		三重県	鳥羽市	実施中	伊藤・佐藤・本間		岐阜県	山県市	宮崎・行岡
	千葉県	木更津市	未実施	鈴木		京都府	木津川市	未実施	北島		滋賀県	米原市	谷口
	千葉県	君津市	実施中	大谷		広島県	海田町	未実施	村上		滋賀県	滋賀県	行岡
	富山県	高岡市	未実施	相原		長崎県	島原市	未実施	村上		兵庫県	尼崎市	菊地
	岐阜県	多治見市	未実施	高橋		沖縄県	糸満市	未実施	行岡		広島県	安芸高田市	藤村・行岡
	愛知県	江南市	未実施	高橋	家計 10 (未実施 8、実施中 2)				福岡県	中間市	谷口		
	愛知県	豊田市	実施中	西岡	子ども	山梨県	中央市	実施中	東、玉木	連携 11			
	兵庫県	三田市	未実施	名嘉		三重県	亀山市	実施中	渡辺	他	広島県	広島県	伊藤・佐藤・本間
	広島県	海田町	未実施	藤村		福岡県	糸島市	未実施	李		熊本県	玉名市	山田・大山
	広島県	熊野町	未実施	名嘉	子ども 3 (未実施 1、実施中 2)				宮崎県		宮崎県	伊藤・佐藤・本間	
	愛媛県	今治市	未実施	相原	他 3								
	愛媛県	西予市	未実施	奥平・田嶋									
	長崎県	島原市	未実施	藤村									
	長崎県	平戸市	未実施	大谷									
	大分県	津久見市	実施中	名嘉									
就労 20 (未実施 16、実施中 4)													

(3) 趣旨

今年度の自治体コンサルは昨年に引き続き、就労準備支援事業と家計改善支援事業の立ち上げと適切な事業実施のための支援、昨年度自治体コンサルで課題と認識された自治体内外との連携、加えて事業を実施している中での課題解決を希望する自治体への円滑な事業実施へ向けた支援も目的とした。

(4) 重点支援都道府県研修

就労準備支援事業・家計改善支援事業未実施自治体を多く有すると厚生労働省で

定めた 10 の都道府県と管内未実施自治体、コンサル実施自治体のうち参加を希望する自治体を対象に、事業実施へ向けて基本的な事業への理解やイメージ（制度の理念や予算事項、事業開始のノウハウや支援事例等）を得てもらうことを目的とした研修を同一プログラムで 2 回実施した。

- 1) 対象自治体：10 都道府県（青森県、山形県、栃木県、埼玉県、山梨県、奈良県、広島県愛媛県、宮崎県、沖縄県）と管内未実施自治体
- 2) 受講対象者：研修対象自治体の行政職員
- 3) 日程：8 月 31 日（火）、9 月 2 日（木）
- 4) 研修プログラム

①開催趣旨及び行政説明（10：00～10：20）

講師：厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 地域共生社会推進室 室長 唐木 啓介

②就労準備支援事業の意義と効果（10：20～10：45）

講師：一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 代表 櫛部 武俊

③家計改善支援事業の意義と効果（10：45～11：10）

講師：グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡 みち子

④グループワーク（11：20～11：50）

（自己紹介、就労準備と家計改善支援の講義を聴いての感想等、事業を開始するのに課題だと思っていること、講師への質問事項）

⑤グループ討議の共有、全体での意見交換（11：50～12：20）

進行：生活困窮者自立支援室 就労支援係長 阿部 佳之  
生活困窮者自立支援室 室長補佐 米沢 秀典

5)参加状況・効果等

参加者：8 都道府県（11 名）、28 自治体（54 名）、計 65 名

（うちコンサル自治体 12 自治体 25 名）（コンサル講師 5 名）

参加者アンケートの研修評価：3.96～4.29（5 段階評価・回収率 37.0%）

就労準備支援事業や家計改善事業の理念、対象者像、支援の効果等の基本的な事項についての認識が深まったとの感想が多かった。加えて、昨年度の参加者の要望を受けてグループワークを 30 分としたところ、講義の感想を出し合い、所属する自治体の状況や事業実施へ向けた課題を共有するなど、意見交換も活発に行われ、研修の目的を果たすことができた。

（5）派遣した専門スタッフ（講師）

生活困窮者自立支援制度への知見を十分に有し、かつ略歴、資格、実務経験等に

照らして以下の通り選定した。その際、全国6ブロックで実施しているブロック別研修との連携も念頭に、全国的に講師を広げたいと考え、今年度新たに8名の講師を加えた。

<自立相談支援事業・就労準備支援事業講師>

菊地 英人 北海道根室振興局 保健環境部社会福祉課 地域福祉係長  
櫛部 武俊 釧路社会的企業創造協議会 代表  
佐藤 圭司 仙台市生活自立・仕事相談センターわんすてっぷアウトリーチ支援センター所長  
谷口 仁史 NPO 法人スチューデント・サポート・フェイス 代表  
藤村 貴俊 京丹後市 寄り添い支援総合サポートセンター 主任  
池田 昌弘 NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長

<就労準備支援事業講師>

相原 真樹 釧路社会的企業創造協議会 事務局長  
大谷 信一 ワーカーズコープセンター事業団山陰開発本部 本部長  
奥平 明子 日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会事業推進本部 (生活困窮者支援事業担当)  
鈴木 由美 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば 事務局長  
高橋 尚子 京都自立就労サポートセンター 理事  
名嘉 泰 沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県自立相談支援事業統括責任者  
西岡 正次 A'ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター) 就労支援室長  
平井 知則 仙台市生活自立・仕事相談センターわんすてっぷ センター長  
山田 耕司 NPO 法人抱樸 常務理事

<家計改善支援事業講師>

佐藤 剛士 熊本県阿蘇市役所市民部福祉課保護係 参事  
北島 千恵 社会福祉法人グリーンコープ福岡 家計改善支援スーパーバイザー  
中島 明美 社会福祉法人グリーンコープ熊本生活再生相談室 室長補佐  
藤元 静 岡山市保健福祉局障害・生活福祉部生活保護・自立支援課 自立支援係主任  
宮崎 啓輔 社会福祉法人グリーンコープ 家計改善支援員  
村上 浩勝 社会福祉法人グリーンコープ熊本 地域生活支援本部長  
行岡みち子 グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事

<子どもの学習・生活支援事業講師>

東 操 NPO 法人キッズドア教育支援事業部 事業部長補佐  
李 炯植 特定非営利活動法人 Learning for All 理事長

(6) 実施時期・回数・方法について

令和3年9月22日～令和4年3月24日

1) 就労準備支援事業

- ・未実施の16自治体のうち、5自治体を訪問、11自治体をオンラインで実施(3自治体は2回)、計19回実施
- ・実施中4自治体のうち、3自治体を訪問、1自治体ををオンラインで実施(2自治体は、訪問・オンライン併用で2回以上)、計11回実施 就労計30回実施

2) 家計改善支援事業についてのコンサル

- ・未実施8自治体のうち、1自治体を訪問、7自治体をオンラインで実施(1自治体は2回)、計9回実施
- ・実施中2自治体のうち、1自治体を訪問、1自治体をオンラインで実施、計2回実施 家計計11回実施

3) 子どもの学習・生活支援事業についてのコンサル

- ・未実施1自治体はオンライン実施
- ・実施中2自治体は訪問実施 子ども計3回実施

4) 庁内外連携、その他についてのコンサル

- ・13自治体のうち、7自治体を訪問、6自治体をオンライン実施 計13回実施

5) 38自治体、46事業について、延べ57回(訪問21回、オンライン36回)の実施となった。尚、その他で予定していた1自治体のオンラインでのコンサルは自治体の意向で中止となった。

(7) 成果と課題

1) 任意事業の実施へ向けての自治体コンサルの成果について

任意事業の立ち上げについての具体的な教示や助言の希望が多く、任意事業の在り方や支援の方法等の基本的な事項や任意事業の効果、予算獲得や庁内連携等、一連のノウハウについて、講師の所属する団体の実績や先進自治体の事例等をもとに研修等を行った。対象者像についてのイメージすらない自治体や「就労準備支援が就職支援」「家計改善支援は家計管理指導」のような誤解が解消された自治体もあった。任意事業についての理解が深まり、事業の実施へ向けて何をすべきか明確になったと、多くの自治体が評価している。

2) 実施中の事業についての自治体コンサルの成果について

事業実施中への自治体コンサルでは、担当者の交代や事業実績が上がらないことなどをきっかけに事業の立て直したノウハウの教授の希望など、課題認識や支援を高めていきたいという意思がうかがえた。そのような状況の自治体へ客観的な視点で講師が丁寧に聞き取りや助言を行うことで自治体の現状や課題が鮮明になり解決への手がかりが得られたと報告する自治体が多かった。

### 3) 庁内連携や関係機関との連携支援等のコンサルの成果について

重層的支援体制整備事業との関連で連携支援についてのコンサルや、重層的支援体制整備事業そのものの進め方についてのコンサルを希望する自治体が増えてきたが、対応できる講師が限られている。今後どのように進めるかについての検討が必要である。

## 五、「ブロック別研修」(厚生労働省委託事業)の開催

### (1) 概要

令和2年度からは都道府県研修が国の後期研修となり、それを補完するものとしてブロック別研修が国の後期研修と位置づけられた。今年度も全国6ブロックに分け、令和3年12月から令和4年1月にかけて、1回2日間(10.5時間以上)のプログラムのブロック別研修をオンラインで実施した。

### (2) 趣旨

国の後期研修の要件に対応した内容で、支援員の孤立化を防ぎ、支援に必要なノウハウの伝授や支援の在り方を確認できる研修の場は必要不可欠と考える。ブロック単位で研修を行うことで、より多くの支援員が研修に参加できる機会を増やし、都道府県の枠を越えて行政職員・支援員同士の情報交換や交流を通して支援のスキル向上だけでなく、支援員のモチベーションの維持・向上につなげることも目的とした。

### (3) 日程・開催方法について

今年度もコロナ感染拡大防止の観点から、オンラインで実施した。

ブロック	日程	協力 都道府県	担当役員
北海道・東北	令和4年1月26日(水)～27日(木)	青森県	櫛部、池田昌、新里
関東・甲信越	令和3年12月8日(水)～9日(木)	神奈川県	鈴木、田嶋、池田徹
東海・北陸	令和3年12月16日(木)～17日(金)	三重県	原田、渋谷
近畿	令和3年12月23日(木)～24日(金)	大阪府	西岡、生水
中国・四国	令和4年1月13日(木)～14日(金)	高知県	高橋、行岡
九州・沖縄	令和4年1月20日(木)～21日(金)	長崎県	谷口、行岡



#### (4) 企画について

ブロック研修は、①参加型研修の形式を取り入れること、②制度の理念と基本姿勢を伝えること、③任意事業との連携（就労準備支援事業と家計改善支援事業）をテーマに入れること、④開催時間は計 10.5 時間以上とすること（レポート作成時間含む）を要件とし、研修委員、事務局、厚生労働省で基本の枠組みを検討した。1 日目のプログラムでは全ブロック共通として制度の理念や考え方、任意事業との連携を押さえることとし、2 日目は各担当役員が協力都道府県の意向を踏まえながら企画を組み立てた。

#### (5) 開催に向けての準備、その後の業務

- ①各ブロック毎に、担当役員、協力都道府県、研修委員、登壇者、事務局にて企画に関する打合せをオンラインで 2 回実施した。
- ②10 月初旬に全都道府県に開催要綱を発出し、受講者の集約を行った。
- ③受講者への案内通知と ZOOM テストを実施した。
- ④登壇者の当日資料やアンケート入力フォームは、情報共有サイトの支援員限定ページに掲載し、受講者が各自で資料をダウンロードし、アンケートに入力した。
- ⑤中継は協力都道府県内の会議室にて、登壇者、協力都道府県、担当役員、司会が集合するかたちで実施した。
- ⑥アンケートを集約し、担当役員、協力都道府県、登壇者へ届けた。
- ⑦各都道府県が修了証が発行できるよう、受講者別に修了要件（当日の受講状況、アンケート提出）を満たしているかを届けた。

#### (6) 成果と課題

##### 1) 受講者状況（別紙詳細）

- ① 申込者数は、昨年度よりも 21 人増の 974 人となった。
- ② ブロック別研修受講者のうち、前期国研受講者は 494 人で、受講者全体数の約 51% を占めた。今年度の前期国研受講者全体は 1,565 人であり、その約 32% が後期研修として今回のブロック別研修を受講しており、都道府県の代替研修として機能することができたと考える。
- ③ 所属は社協が一番多く 48%、次いで民間の 28%、行政 24% となっているが、各ブロックでその割合は大きく異なっている。事業実施が直営か委託か、もしくは担当役員からの発信等が影響した可能性がある。職種は、相談員が 37% と一番多く、次いで就労支援員 14%、主任相談支援員 10%、自立・家計の支援員各 4% で、全体の 69% は相談員・支援員であった。また、制度を管轄する職員や関連する業務の受講者は 31% となっている。

## 2) 研修の内容について

- ① 1日目のプログラムは全ブロック共通とし、2日目は各担当役員が協力都道府県の意見を踏まえながら組み立て、支援員同士が交流できるグループワークを随所に入れた参加型研修を実施した。
- ② 2日間（10.5時間）と長時間に亘るオンライン研修で、受講者の集中力の継続が難しいと思われたが、受講者の表情やアンケートの評価・コメントから見ても集中力が途切れることなく、アンケートの研修全体の評価は6ブロック平均 4.5 と高い評価を得ることが出来た。
- ③ 1日目の制度の理念や基本の考え方を押さえる講義は、当ネットワークの役員が担って質の高い研修となり、2日目の地域の実践からの学びに繋げることができた。また講義やシンポジウムの中でグループワークを5～6回入れることで、支援員同士の交流とその情報交換の中からも学びを深めるなど、2日間を通して充実した研修が実施できたと考える。
- ④ 受講者からは、「制度の理念・基本姿勢を再確認することで初心に戻ることができた。」「支援者がクライアントのことで悩んだり、困ったことも支援である、という言葉は自信になった。」「人を元気にする、元気になる場づくりをするという視点を常に持ち続けたいと感じた」「担当している事業だけでなく、他の事業についても理解が深まった」「グループワークを通じて、他地域の取り組みからヒントを得られた。」「問題解決型支援と伴走型支援との両輪化が必要と感じた。」「就労困難者ではなく求職準備者という言葉づかいがヒントになった」「家計改善支援は、指導はなく、本人に家計の現状を把握してもらう事業と分かった」「シンポジストの方々の熱い思いに元気をもらった」「グループワークでは皆さんから頑張っている話を聞く事ができ、力が湧き、1人ではないんだと感じる事ができた」など、さまざまな学びや感想が出されている。アンケートのコメント欄には、具体的な感想や意見、今回の研修をどのように生かすかなど多くの書き込みがあり、受講者の研修に対する意識の高さを感じることもできた。
- ⑤ 担当役員と協力都道府県のアンケートからも、評価するコメントが出されており、ブロック別研修の目的をほぼ達成することができたと考えられる。今年度、1日目は制度の理念や基本は6ブロック共通でしっかりと学び、2日目は各地域の具体的な取り組みから学ぶという一連の研修の流れができたことで、全ブロック高いレベルで平準化できたのではないかと考える。この基本の枠組みは研修委員と一緒に検討したもので、現地担当役員は2日目の企画を具体的に組み立てることとなった。研修委員には負担を掛けることになったが、この研修の枠組みは次年度も継続していきたい。1日目のプログラムは6ブロック共通であることから、開

催の仕方を工夫することもできるため、次年度の検討に生かしたい。

- ⑥ 今年度もコロナ禍での準備・開催となり、協力都道府県ではコロナ対応等の業務も重なって大変な状況だったが、事前に企画案の提出、登壇者も含めた打合せへの参加、当日の協力都道府県挨拶や可能な場合は一部司会も担うなどの協力を得て実施することが出来た。今後、コロナ禍が収束すれば、さらに協力都道府県の主体的な関りを創っていけるのではないかと思われる

## 令和3年度 北海道・東北ブロック別研修プログラム

### ■1日目 2022年1月26日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:10	10分	主催者開会挨拶、事務連絡 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 新里 宏二 氏
10:10	～ 10:15	5分	協力都道府県よりご挨拶 青森県 健康福祉政策課 課長 工藤 康成 氏
10:15	～ 11:15	60分	講義「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 原田 正樹 氏
11:15	～ 11:25	10分	休憩
11:25	～ 11:55	30分	グループワーク
11:55	～ 12:55	60分	昼食休憩
12:55	～ 13:45	50分	講義「任意事業との連携 就労準備支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 西岡 正次 氏
13:45	～ 14:25	40分	グループワーク
14:25	～ 14:40	15分	休憩
14:40	～ 15:30	50分	講義「任意事業との連携 家計改善支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子 氏
15:30	～ 16:10	40分	グループワーク
16:10	～ 16:25	15分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

1日目研修時間 300分

### ■2日目 2022年1月27日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	本日の進め方の説明
10:05	～ 11:05	60分	テーマ「困窮者支援と重層的支援体制づくり」 取り組み紹介 <パネラー> ①（北海道）NPO法人 コミュニティワーク研究実践センター 理事長 穴澤 義晴 氏 ②（青森県）青森県社会福祉協議会 社会貢献活動推進室長（青森しあわせネットワーク事務局） 葛西 裕美 氏 ③（宮城県）仙台市一般社団法人パーソナルサポートセンター 業務執行常務理事 立岡 学 氏 <コメンテーター> 厚生労働省 生活困窮者自立支援室企画調整専門官 中間 あやみ 氏 東北福祉大学総合マネジメント学部 教授 高橋 誠一 氏 <コーディネーター> 釧路社会的企業創造協議会 代表理事 榎部 武俊 氏
11:05	～ 11:15	10分	休憩
11:15	～ 12:15	60分	グループワーク、発表、コメント
12:15	～ 13:15	60分	昼食休憩
13:15	～ 14:15	60分	シンポジウム テーマ「コロナ禍でのさまざまな支え合いの小さな仕組み」 <パネラー> ①（群馬県）太田市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係 課長補佐 小林 正和 氏 ②（宮城県）多賀城市東部地域包括支援センター 管理者 沼倉 亜紀子 氏 ③（福島県）檜葉町地域包括支援センター 介護支援専門員兼認知症地域支援推進員 江尻 しのぶ 氏 <コメンテーター> 東北福祉大学総合マネジメント学部 教授 高橋 誠一 氏 <コーディネーター> 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏
14:15	～ 15:15	60分	グループワーク、発表、コメント
15:15	～ 15:25	10分	休憩
15:25	～ 16:20	55分	まとめの鼎談 東北福祉大学総合マネジメント学部 教授 高橋 誠一 氏 釧路社会的企業創造協議会 代表理事 榎部 武俊 氏 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏
16:20	～ 16:30	10分	閉会挨拶 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 榎部 武俊 氏
16:30	～ 16:40	10分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

2日目研修時間 330分

研修計 630分 ※必要時間 630分

## 令和3年度 関東・甲信越ブロック別研修プログラム

### ■1日目 12月8日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:10	10分	主催者開会挨拶、事務連絡 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 池田 徹 氏
10:10	～ 10:15	5分	協力都道府県よりご挨拶 神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 生活援護課 課長 大澤 靖史 氏
10:15	～ 11:15	60分	講義「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 原田 正樹 氏
11:15	～ 11:25	10分	休憩
11:25	～ 11:55	30分	グループワーク
11:55	～ 12:55	60分	昼食休憩
12:55	～ 13:45	50分	講義「任意事業との連携 就労準備支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 西岡 正次 氏
13:45	～ 14:25	40分	グループワーク
14:25	～ 14:40	15分	休憩
14:40	～ 15:30	50分	講義「任意事業との連携 家計改善支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子 氏
15:30	～ 16:10	40分	グループワーク
16:10	～ 16:25	15分	休憩
16:25	～ 16:40	15分	事務連絡 レポート記入

1日目研修時間 300分

### ■2日目 12月9日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	本日の進め方の説明
10:05	～ 11:05	60分	テーマ「重層的支援体制をいかに築くか」 取り組み紹介 ①神奈川県とかながわ生活困窮者自立支援ネットワークによる協働事業 神奈川県 福祉子どもみらい局福祉部 生活援護課 主任主事 久保田 俊也 氏 かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク 事務局 川崎 あや 氏 ②（東京都）立川市における住民主体による福祉コミュニティづくり 立川市社会福祉協議会 総合相談支援課 自立生活支援係 主任 田中 亮彦 氏 ③（千葉県）市原市における外国人支援 いちほら生活相談サポートセンター センター長・主任相談支援員 大戸 優子氏 ④（群馬県）みなかみ町での「地域づくりに向けた支援」と「参加支援」 みなかみ町社会福祉協議会 地域福祉課 課長 佐藤 正行 氏
11:05	～ 11:15	10分	休憩
11:15	～ 12:15	60分	グループワーク
12:15	～ 13:15	60分	昼食休憩
13:15	～ 16:20	185分	シンポジウム テーマ「生活困窮者自立支援における孤独・孤立対策」 <パネラー> ①（神奈川県）認定NPO法人フリースペースたまりば 理事長 西野 博之 氏 ※就労準備支援事業、学習支援事業共に居場所作りを基盤に実施。 ②（千葉県）特定非営利活動法人ワーカーズコープ・センター事業団 成田地域福祉事業所 所長 木村 良子 氏 ※庁内連携から地域に繋ぐ支援 ③（滋賀県）野洲市市役所 市民部 次長 生水 裕美 氏 ※直営での取り組み ④（山梨県）認定特定非営利活動法人フードバンク山梨 理事長 米山 けい子 氏 ※フードバンクの取り組みから繋がる困窮者支援 <コメンテーター> 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室/地域共生社会推進室 室長 唐木 啓介 氏 <コーディネーター> 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 田嶋 康利 氏
16:20	～ 16:30	10分	閉会挨拶 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 田嶋 康利 氏
16:30	～ 16:40	10分	事務連絡 レポート記入

2日目研修時間 330分

研修計 630分 ※必要時間 630分

## 令和3年度 東海・北陸ブロック別研修プログラム

### ■1日目 2021年12月16日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:10	10分	主催者開会挨拶、事務連絡 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 原田 正樹 氏
10:10	～ 10:15	5分	協力都道府県よりご挨拶 三重県 子ども・福祉部地域福祉課 課長 藤岡 幸一 氏
10:15	～ 11:15	60分	講義「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志 氏
11:15	～ 11:25	10分	休憩
11:25	～ 11:55	30分	グループワーク
11:55	～ 12:55	60分	昼食休憩
12:55	～ 13:45	50分	講義「任意事業との連携 就労準備支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 榎部 武俊 氏
13:45	～ 14:25	40分	グループワーク
14:25	～ 14:40	15分	休憩
14:40	～ 15:30	50分	講義「任意事業との連携 家計改善支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美 氏
15:30	～ 16:10	40分	グループワーク
16:10	～ 16:25	15分	休憩
16:25	～ 16:40	15分	事務連絡 レポート記入

1日目研修時間 300分

### ■2日目 2021年12月17日（金）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	本日の進め方の説明
10:05	～ 11:05	60分	シンポジウム テーマ「コロナ禍での困窮者支援」 取り組み紹介（各20分程度） ①（三重県）伊賀市役所 健康福祉部 生活支援課 主幹（生活支援係長）主任相談支援員 二階堂 樹 氏 ②（愛知県）一般社団法人 草の根ささえあいプロジェクト 代表理事 渡辺 ゆりか 氏 ③（岐阜県）美濃加茂市 心と暮らしの相談窓口 相談支援包括化推進員 （美濃加茂市社会福祉協議会 生活困窮支援グループ グループ長） 鈴木 光 氏  <コーディネーター> 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 原田 正樹 氏
11:05	～ 11:15	10分	休憩
11:15	～ 11:55	40分	グループワーク（4～5人）
11:55	～ 12:30	35分	ディスカッション、まとめ
12:30	～ 13:30	60分	昼食休憩
13:30	～ 16:20	170分	シンポジウム テーマ「困窮者支援におけるひきこもり支援について」 <パネラー> ①（三重県）いなべ市ひきこもり支援センター 増嶋 隆 氏 ②（静岡県）菊川市社会福祉協議会 事務局次長 堀川 直樹 氏、地域福祉係 主任 後藤 瑞希 氏 ③（愛知県）特定非営利活動法人 オレンジの会 理事 鈴木 美登里 氏  <コーディネーター> 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 渋谷 篤男 氏  ※取り組み紹介・パネルディスカッション後、グループワークを行い、そこで出された意見・質問を受けて、全体ディスカッション、まとめを行う。
16:20	～ 16:30	10分	閉会挨拶 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 渋谷 篤男 氏
16:30	～ 16:40	10分	事務連絡 レポート記入

2日目研修時間 330分

研修計 630分 ※必要時間 630分

## 令和3年度 近畿ブロック別研修プログラム

### ■1日目 2021年12月23日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:10	10分	主催者開会挨拶、事務連絡 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 西岡 正次 氏
10:10	～ 10:15	5分	協力都道府県よりご挨拶 大阪府 福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課 課長 綾 賢治 氏
10:15	～ 11:15	60分	講義「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎 氏
11:15	～ 11:25	10分	休憩
11:25	～ 11:55	30分	グループワーク
11:55	～ 12:55	60分	昼食休憩
12:55	～ 13:45	50分	講義「任意事業との連携 就労準備支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 西岡 正次 氏
13:45	～ 14:25	40分	グループワーク
14:25	～ 14:40	15分	休憩
14:40	～ 15:30	50分	講義「任意事業との連携 家計改善支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美 氏
15:30	～ 16:10	40分	グループワーク
16:10	～ 16:25	15分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

1日目研修時間 300分

### ■2日目 2021年12月24日（金）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	本日の進め方の説明
10:05	～ 11:05	60分	テーマ「困窮者支援におけるひきこもり支援—取り組み事例から学ぶ—」 取り組み紹介（各20分） ①滋賀県立精神保健福祉センター（滋賀県ひきこもり支援センター） 主査 萩尾 宏子 氏 ②一般社団法人ひきこもりUX会議 共同代表理事 林 恭子氏 ③NPO法人パノラマ 理事 鈴木 晶子 氏
11:05	～ 11:15	10分	休憩
11:15	～ 12:15	60分	グループワーク
12:15	～ 13:15	60分	昼食休憩
13:15	～ 16:20	185分	シンポジウム テーマ「コロナ禍での困窮者支援」 <パネラー> ①（奈良県）奈良県社会福祉協議会 次長 浅井 智子 氏 ②（兵庫県）伊丹市 健康福祉部生活支援室自立相談課 課長 森川 隆彦 氏 ③（大阪府）A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）大阪府広域就労支援事業 相談支援機関担当チーフ 勝 壮士 氏 ④（滋賀県）高島市健康福祉部社会福祉課くらし連携支援室 参事 清水 潤平 氏 <コメンテーター> 厚生労働省 生活困窮者自立支援室就労支援専門官 佐藤 公治 氏 <コーディネーター> 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美 氏（前半） 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 西岡 正次 氏（後半）
16:20	～ 16:30	10分	閉会挨拶 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美 氏
16:30	～ 16:40	10分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

2日目研修時間 330分

研修計 630分 ※必要時間 630分

## 令和3年度 中国・四国ブロック別研修プログラム

### ■1日目 2022年1月13日(木)

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:10	10分	主催者開会挨拶、事務連絡 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表 岡崎 誠也 氏
10:10	～ 10:15	5分	協力都道府県よりご挨拶 高知県 地域福祉政策課 課長 三薨 美香 氏
10:15	～ 11:15	60分	講義「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表 宮本 太郎 氏
11:15	～ 11:25	10分	休憩
11:25	～ 11:55	30分	グループワーク
11:55	～ 12:55	60分	昼食休憩
12:55	～ 13:45	50分	講義「任意事業との連携 就労準備支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 榑部 武俊 氏
13:45	～ 14:25	40分	グループワーク
14:25	～ 14:40	15分	休憩
14:40	～ 15:30	50分	講義「任意事業との連携 家計改善支援事業」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子 氏
15:30	～ 16:10	40分	グループワーク
16:10	～ 16:25	15分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

1日目研修時間 300分

### ■2日目 2022年1月14日(金)

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	本日の進め方の説明
10:05	～ 11:05	60分	テーマ「コロナ禍での困窮者支援」 取り組み紹介（各20分） ①（高知県）南国市社会福祉協議会 地域福祉課 課長 丹生谷 行朗 氏 ②（山口県）生活相談サポートセンターうべ 主任相談支援員 古富 真 氏 ③（広島県）東広島市社会福祉協議会 東広島市生活支援センター 主任相談支援員 垂井 聖一 氏 <進行> 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 高橋 良太 氏
11:05	～ 11:15	10分	グループワークの説明、ワークシート記入後休憩
11:15	～ 11:45	30分	グループワーク ・自己紹介、コロナ禍における課題、支援において取り組んだ工夫
11:45	～ 12:15	30分	質疑・応答、まとめ
12:15	～ 13:15	60分	昼食休憩
13:15	～ 14:30	75分	シンポジウム テーマ「地域共生社会について」（各15分） <パネラー> ①（高知県）高知県幡多郡黒潮町役場 課長補佐 秋田 優子 氏 ②（大阪府）豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子 氏 ③（千葉県）木更津市福祉部自立支援課 相談支援係長 大塚 歩 氏 <コメンテーター> 厚生労働省 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室（併）地域共生社会推進室 青木 健一 氏 <コーディネーター> 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 高橋 良太 氏
14:30	～ 14:50	20分	グループワークの説明、ワークシート記入後休憩
14:50	～ 15:20	30分	グループワーク ・自己紹介、包括的支援体制の整備状況・取組の共有、自立の役割・課題
15:20	～ 16:00	40分	質疑・応答、まとめ
16:00	～ 16:25	25分	振り返り、まとめ ・アクションプランづくり
16:25	～ 16:30	5分	閉会挨拶 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 高橋 良太 氏
16:30	～ 16:40	10分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

2日目研修時間 330分

研修計 630分 ※必要時間 630分



## 令和3年度 九州・沖縄ブロック別研修プログラム

### ■1日目 2022年1月20日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:10	10分	主催者開会挨拶、事務連絡 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子 氏
10:10	～ 10:15	5分	協力都道府県よりご挨拶 長崎県福祉保健部福祉保健課 課長 中尾 美恵子 氏
10:15	～ 11:15	60分	講義「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志 氏
11:15	～ 11:25	10分	休憩
11:25	～ 11:55	30分	グループワーク
11:55	～ 12:55	60分	昼食休憩
12:55	～ 13:45	50分	講義「任意事業との連携 就労準備支援事業」 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 榎部 武俊 氏
13:45	～ 14:25	40分	グループワーク
14:25	～ 14:40	15分	休憩
14:40	～ 15:30	50分	講義「任意事業との連携 家計改善支援事業」 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美 氏
15:30	～ 16:10	40分	グループワーク
16:10	～ 16:25	15分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

1日目研修時間 300分

### ■2日目 2022年1月21日（金）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	本日の進め方の説明
10:05	～ 11:05	60分	テーマ「子どもの学習・生活支援事業の意義と役割～実践事例から進むべき方向性を考える～」 取り組み紹介（各20分） ①（長崎県）佐世保市生活福祉課 生活困窮者自立支援制度事務担当 松尾 匡 氏 佐世保市生活福祉課 学習支援員/家庭教育支援員 森田 茂夫 氏 ②（熊本県）学校法人松本学園 CSCキャリア支援センター 総括相談員 岡本 耕平 氏 ③（佐賀県）認定NPO法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史 氏
11:05	～ 11:15	10分	休憩
11:15	～ 12:15	60分	質疑応答・グループワーク・全体共有（60分）
12:15	～ 13:15	60分	昼食休憩
13:15	～ 15:50	155分	シンポジウム テーマ「コロナ禍により増加していく困窮者に対する困窮事業の意義と役割 ～地域づくり、協働型、創造型の取組の展開に向けて～」 <パネラー> ①（長崎県）長崎市中央総合事務所 生活福祉2課 主幹 松本 慶貴 氏 社会福祉法人 長崎市社会福祉協議会 地域福祉課 相談支援係 係長 田中 信 氏 ②（北海道）釧路社会的企業創造協議会 代表理事 榎部 武俊 氏 ③（東京都）Learning For All 代表理事 李 炯植 氏 ④（福岡県）グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏 <コメンテーター> ・厚生労働省 生活困窮者自立支援室 室長補佐 米沢 秀典 氏 <コーディネーター> 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員 谷口 仁史 氏
15:50	～ 16:20	30分	質疑応答・グループワーク・全体共有（30分）
16:20	～ 16:30	10分	閉会挨拶 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員 谷口 仁史 氏
16:30	～ 16:40	10分	事務連絡 アンケート（レポート）記入

2日目研修時間 330分

研修計 630分 ※必要時間 630分

# 令和3年度ブロック別研修報告

ブロック	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	全体
研修日	2022年1月26日(水) ～27日(木)	2021年12月8日(水) ～9日(木)	2021年12月16日(木) ～17日(金)	2021年12月23日(木) ～24日(金)	2022年1月13日(木) ～14日(金)	2022年1月20日(木) ～21日(金)	
中継会場	青森県労働/備前云語 大会議室からリアレンジ ス大博多ビル会議室へ変 更	アットビジネスセンター 横浜西口駅前	オフィスパーク名駅プレ ミアホール&会議室	アットビジネスセンター PUREMIUM新大阪	高知城ホール 会議室	長崎県建設工業協同組合 会議室リアレンジス大博 多ビル会議室へ変更	
受講申込者数	169名	179名	133名	139名	118名	236名	974名
前期国研受講者数	103名	108名	60名	93名	50名	80名	494名(51%)
都道府県別 申込者数	北海道 62名 青森県 12名 岩手県 21名 福島県 15名 宮城県 18名 秋田県 19名 山形県 22名	神奈川県 9名 茨城県 10名 栃木県 25名 群馬県 19名 千葉県 34名 東京都 45名 新潟県 19名 山梨県 8名 長野県 12名	三重県 24名 愛知県 35名 富山県 6名 石川県 21名 福井県 23名 岐阜県 15名 静岡県 9名	大阪府 42名 滋賀県 13名 京都府 9名 兵庫県 54名 奈良県 16名 和歌山県 5名	高知県 32名 広島県 23名 鳥取県 9名 岡山県 29名 山口県 12名 香川県 4名 愛媛県 9名	長崎県 40名 福岡県 68名 佐賀県 23名 熊本県 27名 大分県 26名 宮崎県 18名 鹿児島県 14名 沖縄県 20名	
キャンセル・欠席者数	6名	2名	4名	5名	3名	4名	24名
行政	25名	43名	40名	59名	20名	50名	237名
社協	84名	92名	81名	47名	74名	86名	464名
民間、その他	60名	44名	12名	33名	24名	100名	273名
所属							
受講者内訳	18名	24名	11名	11名	14名	20名	98名
主任相談支援員	3名	6名	8名	1名	6名	19名	43名
自立相談支援員	32名	21名	12名	14名	17名	41名	137名
就労相談支援員	2名	1名	2名	4名	8名	21名	38名
家計改善支援員	60名	68名	49名	62名	45名	71名	355名
相談員	54名	59名	51名	47名	28名	64名	303名
※兼務含む							
Zoomテスト日	2021年12月27日(月)	2021年11月22日(月)	2021年11月30日(火)	2021年12月2日(木)	2021年12月14日(火)	2021年12月21日(火)	
HPへ資料アップ	2022年1月19日(水)	2021年12月1日(水)	2021年12月8日(水)	2021年12月15日(水)	2021年12月29日(水)	2022年1月12日(水)	
アンケート提出締切	2022年2月17日(木)	2021年12月30日(木)	2022年1月6日(水)	2022年1月13日(木)	2022年2月3日(水)	2022年2月10日(木)	

## 令和3年度 ブロック別研修 プログラム別評価点一覧表

北海道・東北ブロック		評価
1日目	講義・グループワーク 「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」	4.6
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 就労準備支援事業」	4.2
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 家計改善支援事業」	4.5
2日目	事例紹介・グループワーク 「困窮者支援と重層的支援体制づくり」	4.5
2日目	シンポジウム・グループワーク 「コロナ禍でのさまざまな支え合いの小さな仕組み」「まとめの鼎談」	4.5
平均		4.5
関東・甲信越ブロック		評価
1日目	講義・グループワーク 「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」	4.7
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 就労準備支援事業」	4.4
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 家計改善支援事業」	4.6
2日目	2日目 事例紹介・グループワーク 「重層的支援体制をいかに築くか」	4.6
2日目	シンポジウム・グループワーク 「生活困窮者自立支援における孤独・孤立対策」	4.8
平均		4.6
東海・北陸ブロック		評価
1日目	講義・グループワーク 「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」	4.6
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 就労準備支援事業」	4.3
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 家計改善支援事業」	4.5
2日目	シンポジウム・グループワーク 「コロナ禍での困窮者支援」	4.6
2日目	シンポジウム・グループワーク 「困窮者支援におけるひきこもり支援について」	4.5
平均		4.5
近畿ブロック		評価
1日目	講義・グループワーク 「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」	4.1
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 就労準備支援事業」	4.0
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 家計改善支援事業」	4.4
2日目	事例紹介・グループワーク 「困窮者支援におけるひきこもり支援一取り組み事例から学ぶー」	4.4
2日目	シンポジウム・グループワーク 「コロナ禍での困窮者支援」	4.5
平均		4.3
中国・四国ブロック		評価
1日目	講義・グループワーク 「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」	4.3
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 就労準備支援事業」	4.3
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 家計改善支援事業」	4.4
2日目	事例紹介・グループワーク 「コロナ禍での困窮者支援」	4.5
2日目	シンポジウム・グループワーク 「地域共生社会について」	4.3
平均		4.4
九州・沖縄ブロック		評価
1日目	講義・グループワーク 「生活困窮者自立支援制度の理念、基本姿勢等」	4.8
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 就労準備支援事業」	4.5
1日目	講義・グループワーク 「任意事業との連携 家計改善支援事業」	4.7
2日目	事例紹介・グループワーク 「子どもの学習・生活支援事業の意義と役割 ～実践事例から進むべき方向性を考える～」	4.5
2日目	シンポジウム・グループワーク 「コロナ禍により増加していく困窮者に対する困窮事業の意義と役割 ～地域づくり、協働型、創造型の取組の展開に向けて～」	4.6
平均		4.6
全体平均		4.5

## 六、「困窮者支援情報共有サイト」（厚生労働省委託事業）の運営

### （1）概要

令和元年度に開設した困窮者支援情報共有サイトは、生活困窮者の支援に必要な情報やノウハウの伝達を円滑にし、多様で複合的な困難を有する生活困窮者への支援が適切に行われる一助となることを目的に運営してきた。コロナ禍での支援に必要な最新情報の更新やオンライン開催となった各種研修の案内等支援に役立つ情報の掲載に加え、支援員が声を出し合い、交流できるような情報交換の仕組みも設け活用している。

### （2）サイトの運営について

#### 1) 「新型コロナウイルス感染症に関する支援策等について」の情報掲載

今年度も厚生労働省からの通知やその他の省庁や民間情報などの情報が発信された。情報共有サイトのトップページに設置された「新型コロナウイルス感染症に関する支援策等について」のバナーから、情報を6つのカテゴリーに分けて掲載しており、今年度は、生活者向けの支援に関する情報37件（併せて時系列 事務連絡等にも掲載）を見やすく、タイムリーに掲載した。

#### 2) 「全国研究交流大会について」のページ申込フォーム設置及び当日資料・アーカイブ映像・大会ニュース・報告書等の掲載

第8回全国研究交流大会の開催要綱、当日資料、大会ニュース、アーカイブ映像、報告書をタイムリーに掲載し、大会申込フォームは大きく改良して期間限定で設置した。

#### 3) ブロック別研修の入力フォーム設置及び当日資料掲載

支援員限定ページに当日資料とワークシート、アンケート入力フォームを掲載した。

#### 4) 他団体のイベント等の情報掲載

役員や関係団体等より寄せられた情報を随時掲載した。トップページにお知らせを入れ、そこから詳細を確認できるようにした。今期は20件の掲載を行った。

#### 5) ききたい、知らせたいコーナーの対応と掲載

今年度は「つなぐ箱」への投稿は2件となり、厚生労働省に繋いだ。「ききたい、知らせたい」には5件の質問投稿があり、ID登録自治体へも呼びかけるなどして、6件の回答の投稿が寄せられた。掲載は、LINEでのやり取りのように、「ききたい」への投稿に対しての回答と分かるように工夫した。

## 6) 求職者支援制度のバナー設置と情報更新

求職者支援制度を広く活用してもらうため、トップページにバナーを設置し、そこから厚生労働省のHPにリンクをかけ、最新の情報が閲覧できるようにした。

## 7) 問い合わせ先に届いたメール対応

関係団体等からの連絡や個別の相談等も含め、26件のメールが入った。個別の相談は地域の支援機関に繋ぐなど、1人に対して複数回の対応も多かった。

## (3) 自治体のID登録状況と登録周知案内

### 1) 自治体のID登録状況(令和4年3月末日)

対象自治体: 907、登録自治体: 878 (93.9%)、未登録: 29 (6.7%)

### 2) 登録周知案内

- ① 5月19日: ID登録自治体に登録情報の変更についてのご連絡のお願い、新コーナー「つなぐ箱」の開設のご案内を発送。
- ② 6月3日: 未登録自治体のある都道府県にID登録のお願いの発送。  
厚生労働省からもID登録未自治体のある都道府県に個別に呼び掛け。
- ③ ブロック別研修の当日資料のダウンロードやアンケート入力フォームを支援員限定ページに掲載したことをご案内

## (4) サイトアクセス

### 1) 全体のアクセス状況



- ① アクセス数は、前年同期間の186,809件に対し今期は141,419件で約24%減少した。前年4月のスマートニュースに掲載後、一気にアクセス数が伸び、その後も高止まりで推移している。前期は緊急事態宣言中にアクセスが伸びているが、今期は高止まりのまま大きな変化もなく推移している。
- ② 平均セッション時間(滞在時間)は、前年同期間平均58秒に対し今期平均は1分14秒となり、約32%増加している。
- ③ 参照元は、前期はスマートニュースに掲載ページから一般ユーザーからのアクセス数がトップだったが、今期はGoogleからのアクセスがトップで、目的を

持ってキーワード検索からサイトにアクセスした人が39%を占めている。また、当ネットワークのHPから繋がった人は、前期は4%から10%に増えた。

## 2) 支援員限定ページへのアクセス



- ① 5月にID登録自治体へ、担当者変更等の連絡のお願いや「つなぐ箱」の新設の案内を届けたことで、アクセスが増え、今期のアクセス数は5,908件となった。
- ② ブロック別研修の当日資料とアンケート入力フォームを支援員限定ページに掲載したため、12月中旬から2月初旬までのアクセスが増えた。この掲載時期のアクセス数は通常の約6倍となっている。

## (5) 成果と課題

コロナ禍で支援に必要な情報の発信においては当サイトは一定の役割を果たすことができ、新たに設けた困窮者支援に関わる人たちの情報共有や相互交流の仕組みは、寄せられた情報への丁寧な対応を継続することで、当サイトを充実させていきたいと考える。自治体のID登録100%を目指し、情報共有サイトを認知・活用されるような情報の充実と、登録自治体への定期的・タイムリーな発信などを強化し、引き続き情宣にも力を入れていきたい。

## 七、全国ネットワークの8年間の活動を総括し、今後の活動の在り方の検討を行った。

- 1) 第七期9回、10回理事会でこれまでの活動の振り返りと今後の活動について検討をすすめることを確認した。
- 2) 令和4年1月に、役員が少人数に分かれて、リアル1回、オンライン2回で、以下の項目について意見交換を行った。
  - ① これまで8年間のネットワークへの評価、生活困窮者自立支援の課題
  - ② ネットワークの今後の在り方
    - ・ 全国ネットワークとして取り組むべき課題（独自事業含む）  
（政策提言と調査活動、研究・研修・人材育成、全国ネットワークの役割等）

- ・運営体制（理事会、顧問、事務局、その他）

（理事体制について、社員体制や役割、研究委員・研修委員、部会の設置、運営等）

- ・財政的な課題 等

3) 全国ネットワークの今後のあり方については、理事会で検討を進め、第九期社員総会議案の提案にまとめた。

## 第二号議案 令和3年度決算報告承認の件

### 一、第八期（令和3年度）の主な事業活動の内容

- 1、第8回生活困窮者自立支援全国研究大会の開催
- 2、ブロック別研修の開催
- 3、自治体コンサルティングの実施
- 4、困窮者支援情報共有サイト～みんなつながるネットワークの運営
- 6、第九期に開催する第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

### 二、第八期（令和3年度）の損益の概況および予算との比較

- 1、収入の部（56,842,000円の予算に対し ⇒ 47,040,732円）
  - (1) 会費については、第8回全国研究交流大会は過去最多の参加人数となり、1,654人の大会参加費（3000円）を会費に振替計上したため、会費収入が予算より上回った。
  - (2) 令和3年度厚生労働省委託事業「生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等業務」の補助金については、主に各事業をオンライン実施としたことで旅費が減少したため、予算を下回った。
  - (3) 収入総額は47,040,732円となり、予算よりも9,801,268円下回った。
- 2、支出の部（56,842,000円の予算に対し ⇒ 47,040,732円）
  - (1) 社団運営費（3,340,000円予算に対し ⇒ 2,004,580円）
    - 1) 通信運搬費については、オンラインでの会議や研修に必要なZoomの年間契約料を3月末に支払ったことで予算を上回った。旅費や会場使用料、会議費等はオンラインの活用により予算を下回った。全国大会拠出分はスマートピット手数料を計上（事業負担金として収入に計上）し、社団運営費としては予算を下回った。
  - (2) 事業費（53,502,000円予算に対し ⇒ 41,473,666円）
    - 1) 第8回全国研究交流大会、ブロック別研修、自治体コンサルティングは、オンライン開催が多かったことから講師やスタッフの旅費の減少で予算を下回った。
    - 2) 機関業務は事業のオンライン開催による事務局の人件費増で予算を上回った。
  - (3) 支出総額は社団運営費と事業費の計で43,478,246円で、経常支出増減額3,562,486円を含めて47,040,732円となり、予算より9,801,268円下回った。
- 3、第八期（令和3年度）は、大会参加者増による会費の収入増と会議等のオンライン開催による旅費等の支出減少により、3,562,486円の黒字で決算した。

Ⅰ、第八期（令和3年度）決算報告  
（令和3年10月1日～令和4年3月31日）

第八期 令和3年度 活動計算書  
令和3年10月1日～令和4年3月31日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)				
科 目	令和3年度予算	令和3年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	3,330,000	5,566,000	-2,236,000	会員3,000円×1,662人、社員会費10,000円×49人、賛助団体90,000円
2、寄付	10,000	1,000	9,000	
3、事業収入	0	0	0	
4、助成金等	52,752,000	41,312,930	11,439,070	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等費用補助金
5、事業負担金	750,000	160,736	589,264	全国大会等拠出分
6、雑収入	0	66	-66	預金利息他
経常収入 合計	56,842,000	47,040,732	9,801,268	
II 経常支出の部				
1、社団運営費	3,340,000	2,004,580	1,335,420	
人件費	800,000	800,000	0	事務局人件費
旅費・交通費	900,000	224,800	675,200	役員意見交換会、事務局打合せ等
会場借料	200,000	104,720	95,280	役員意見交換会会場使用料
事務所使用料	90,000	90,000	0	ATJ事務所使用料
会議費	100,000	11,286	88,714	会議お茶代
備品	150,000	0	150,000	事務局PC他
消耗品費	20,000	0	20,000	事務用品他
印刷製本費	15,000	0	15,000	会報印刷代
通信運搬費	100,000	322,367	-222,367	電話、インターネット利用料、郵送、宅配料
広告宣伝費	0	0	0	広報費用
手数料	5,000	6,285	-1,285	振込手数料他
委託費	200,000	281,600	-81,600	HP管理料、司法書士書類作成費用等
渉外費	5,000	2,786	2,214	手土産他
雑役務費	5,000	0	5,000	会報封入作業等
全国大会拠出分	750,000	160,736	589,264	第8回全国大会本体拠出分（スマートビット手数料）
2、事業費	53,502,000	41,473,666	12,028,334	
(1) 委託事業	53,502,000	41,473,666	12,028,334	
全国研究交流大会	19,180,000	13,151,350	6,028,650	
ブロック別研修	10,935,000	6,317,954	4,617,046	
専門スタッフ派遣	4,516,000	2,141,316	2,374,684	
情報共有サイト運営業務	3,025,000	3,030,880	-5,880	
機関業務	15,846,000	16,832,166	-986,166	
3、経常支出増減額	0	3,562,486	-3,562,486	
経常費用 計	56,842,000	47,040,732	9,801,268	
III 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
前期繰越正味財産額	13,329,098	13,329,098	0	令和2年度からの繰越金
当期正味財産増減額	0	3,562,486	-3,562,486	
次期繰越正味財産額	13,329,098	16,891,584	-3,562,486	令和4年度への繰越金



## 第八期 令和3年度 活動計算書

令和3年10月1日～令和4年3月31日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

### ●全国ネットワーク本体事業

(単位 円)

科 目	令和3年度予算	令和3年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	3,330,000	5,566,000	-2,236,000	会員3,000円×1,662人、社員会費10,000円×49人、賛助団体90,000円
2、寄付	10,000	1,000	9,000	
3、雑収入	0	66	-66	預金利息他
経常収入 合計	3,340,000	5,567,066	-2,227,066	
II 経常支出の部				
人件費	800,000	800,000	0	事務局人件費
旅費・交通費	900,000	224,800	675,200	役員意見交換会、事務局打合せ等
会場借料	200,000	104,720	95,280	役員意見交換会会場使用料
事務所使用料	90,000	90,000	0	ATJ事務所使用料
会議費	100,000	11,286	88,714	会議お茶代
備品	150,000	0	150,000	事務局PC他
消耗品費	20,000	0	20,000	事務用品他
印刷製本費	15,000	0	15,000	会報印刷代
通信運搬費	100,000	322,367	-222,367	電話、インターネット利用料、郵送、宅配料
手数料	5,000	6,285	-1,285	振込手数料他
委託費	200,000	281,600	-81,600	HP管理料、司法書士書類作成費用等
渉外費	5,000	2,786	2,214	手土産他
雑役務費	5,000	0	5,000	会報封入作業等
全国大会拠出分	750,000	160,736	589,264	第8回全国大会本体拠出分 (スマートピット手数料)
経常支出増減額		3,562,486	-3,562,486	
経常支出 合計	3,340,000	5,567,066	-2,227,066	
III 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
前期繰越正味財産額	13,329,098	13,329,098	0	令和2年度からの繰越金
当期正味財産増減額	0	3,562,486	-3,562,486	
次期繰越正味財産額	13,329,098	16,891,584	-3,562,486	令和4年度への繰越金

### ●委託事業 (生活困窮者支援専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発一式)

科 目	令和3年度予算	令和3年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、事業収入	0	0	0	
2、助成金等	52,752,000	41,312,930	11,439,070	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等助成金
3、事業負担金	750,000	160,736	589,264	全国大会拠出分
経常収入 合計	53,502,000	41,473,666	12,028,334	
II 経常支出の部				
1、全国研究交流大会	19,180,000	13,151,350	6,028,650	※ 明細 別紙1
2、ブロック別研修	10,935,000	6,317,954	4,617,046	※ 明細 別紙1
3、専門スタッフ派遣	4,516,000	2,141,316	2,374,684	※ 明細 別紙1
4、情報共有サイト運営業務	3,025,000	3,030,880	-5,880	※ 明細 別紙1
5、機関業務	15,846,000	16,832,166	-986,166	※ 明細 別紙1
経常支出 合計	53,502,000	41,473,666	12,028,334	
収支計	0	0	0	

●委託事業（生活困弱者支援専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等一式） ※ 明細 別紙1

1. 全国研究交流大会

収入	委託料	12,990,614	厚生労働省
	本体拠出分	160,736	本体からの拠出（スマートビット手数料）
	計	13,151,350	
支出	諸謝金	580,000	大会登壇者
	旅費	879,648	大会登壇者、事務局
	印刷製本費	1,664,839	開催要綱、事業報告書、封筒、添書
	会場借料	498,463	配信会場 プレ、全体会、分科会
	使用料	146,410	Zoom使用料、電話・FAX・PC等
	備品借料	374,200	機材使用料
	会議費	60,052	講師、スタッフ弁当・お茶代
	人件費	988,200	大会全体業務
	通信運搬費	1,058,471	開催案内、当日資料、備品他他、報告書発送、大会参加者に関係書類発送
	消耗品費	22,234	事務用品、コピー代
	手数料	198,356	振込手数料、スマートビット手数料（本体拠出分160,736円）
	雑役務費	4,830,477	開催要綱発送、テーブル起こし、アーカイブ作業、大会ニュース・報告書作成、司会、運営費
	委託費	1,850,000	HP参加入力フォーム作成、参加者管理、資料・動画掲載作業
計	13,151,350		
収支合計		0	

2. 専門スタッフ派遣事業

収入	委託料	2,141,316	厚生労働省
	計	2,141,316	
支出	諸謝金	1,286,900	専門スタッフ講師
	旅費	787,526	専門スタッフ講師
	会場借料	27,690	都道府県研修中継会場
	使用料	0	ルーター・タブレット貸出分レンタル
	会議費	24,020	都道府県研修講師・事務局昼食代
	手数料	15,180	振込手数料
計	2,141,316		
収支合計		0	

3. ブロック別研修事業

収入	委託料	6,317,954	厚生労働省
	計	6,317,954	
支出	諸謝金	1,734,000	ブロック別研修講師
	旅費	569,856	講師、事務局
	印刷製本費	324,000	当日資料 講師・事務局分
	会場借料	994,470	6ブロック中継会場
	委託費	1,090,000	配信サポート、アンケートフォーム作成、資料掲載等
	使用料	798,000	持出PC、都道府県会場ルーター貸出レンタル料、機材提供（日福大、SSF）
	会議費	161,057	講師、スタッフ弁当・お茶代
	通信運搬費	13,740	当日資料、備品発送費
	消耗品費	7,861	事務用品
	手数料	24,970	振込手数料
	雑役務費	600,000	配信運営等
計	6,317,954		
収支合計		0	

4. 情報共有サイト開発・運営事業

収入	委託料	3,030,880	厚生労働省
	計	3,030,880	
支出	委託費	3,030,000	運用・保守、アクセス分析、システム追加・修正、休日・深夜業務
	手数料	880	振込手数料
計	3,030,880		
収支合計		0	

5. 委託事業全体の運営費用

収入	委託料	16,832,166	厚生労働省
	計	16,832,166	
支出	印刷製本費	450,000	報告書
	使用料	385,000	PC使用料、打合せ会議室使用料
	人件費	14,900,000	4名分
	通信運搬費	584,656	報告書・開催要綱発送費、その他発送費、電話等通信料
	委託費	87,600	全自治体、会員発送業務
	雑役務費	320,000	報告書作成・編集業務、報告書発送業務
	消耗品費	99,300	事務用品
	手数料	5,610	振込手数料
計	16,832,166		
収支合計		0	

## 第八期 令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">I 資産の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金</td> <td style="text-align: right;">54,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">16,837,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,891,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,891,584</td> </tr> </table>	I 資産の部		1 流動資産		現金	54,287	預金	16,837,297	前払金	0	流動資産合計	16,891,584	2 固定資産		固定資産合計	0	資産合計	16,891,584	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">II 負債の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受助成金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 固定負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">III 正味財産の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期繰越正味財産</td> <td style="text-align: right;">13,329,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期正味財産増加額</td> <td style="text-align: right;">3,562,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">16,891,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債及び正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">16,891,584</td> </tr> </table>	II 負債の部		1 流動負債		未払金	0	前受助成金	0	預り金	0	流動負債合計	0	2 固定負債		固定負債合計	0	負債合計	0	III 正味財産の部		前期繰越正味財産	13,329,098	当期正味財産増加額	3,562,486	正味財産合計	16,891,584	負債及び正味財産合計	16,891,584
I 資産の部																																															
1 流動資産																																															
現金	54,287																																														
預金	16,837,297																																														
前払金	0																																														
流動資産合計	16,891,584																																														
2 固定資産																																															
固定資産合計	0																																														
資産合計	16,891,584																																														
II 負債の部																																															
1 流動負債																																															
未払金	0																																														
前受助成金	0																																														
預り金	0																																														
流動負債合計	0																																														
2 固定負債																																															
固定負債合計	0																																														
負債合計	0																																														
III 正味財産の部																																															
前期繰越正味財産	13,329,098																																														
当期正味財産増加額	3,562,486																																														
正味財産合計	16,891,584																																														
負債及び正味財産合計	16,891,584																																														

**第八期 令和3年度 財産目録**  
令和4年3月31日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科目		金額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金	現金	54,287
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・280	15,798,852
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No. 3・・・921	0
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・703	0
	西日本シティ銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・55	0
	ゆうちょ銀行	1,038,445
合計		16,891,584
合計		0
流動資産合計		16,891,584
<b>2. 固定資産</b>		
		0
<b>資産合計</b>		<b>16,891,584</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金		0
前受助成金		0
預り金		0
流動負債合計		0
<b>2. 固定負債</b>		
		0
<b>負債合計</b>		<b>0</b>
<b>正味財産</b>		<b>16,891,584</b>

令和4年4月26日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

## 会計監査報告書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平



令和3年10月1日から令和4年3月31日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

### 記

1. 監査日 令和4年4月26日（木）16:00～16:30
2. 監査方法 ZOOM ミーティング
3. 監査対象期間 第八期 令和3年10月1日～ 令和4年3月31日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局より説明を受け、令和3年度の決算関係書類の精査、照合を行い、証憑と帳簿の照合を行うなど、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

## 第三号議案 役員選任の件

理事 14 名、監事 1 名の選出を次の通り提案する。

### 【理事候補 14 名】

岡崎 誠也	高知市長
奥田 知志	特定非営利活動法人 抱樸
池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村
櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院
生水 裕美	一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター
新保 美香	明治学院大学
鈴木 晶子	特定非営利活動法人 パノラマ
高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
谷口 仁史	特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス
新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
西岡 正次	A' ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
原田 正樹	日本福祉大学

### 【監事候補 1 名】

駒村 康平	慶応義塾大学経済学部
-------	------------

---

### 【顧問 4 名】

村木 厚子
鈴木 俊彦
山崎 史郎
宮本 太郎

## 第四号議案 令和4年度活動方針決定の件

### 一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

設立趣意書に掲げられた主な活動は、以下の4つである。

#### (一)「全国研究交流大会」の開催

全国の生活困窮者に対する支援を行っている支援員(以下支援員)や学識経験者、行政関係者等幅広い関係者が集い、現場の活動を踏まえた研究発表やシンポジウム、ワークショップなどによる意見交換、政策提言を行うことを目的として「全国研究交流大会」を定期的(年1回程度)に開催する。

#### (二)支援員に対する「実践的研修セミナー(仮称)」の開催及び情報交換等

現場の支援員を対象に「実践的研修セミナー」の開催(全国各地で複数回開催)及び情報交換等、支援員の実践的な能力と資質向上を目指す。

#### (三)行政等に対する政策提言など

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う。

#### (四)その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

### 二、生活困窮者自立支援全国ネットワークの今後に向けた新たな取り組み

八年の取り組みを振り返り、新たな取り組みを開始する。

#### (一)はじめに

生活困窮者自立支援全国ネットワーク(以下、ネットワーク)が設立され8年が経過した。本ネットワークは「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い組織されたが、私たちが設立時に確認したのは「この法律の施行は直接事業に関わる関係者のみならず、多くの地域資源や地域の人々と協働しながら、新しい共生社会の創造へと私たちを押し出すものとなる」ことであり、つまり制度を中心としつつも制度の枠を超え、新しい社会創造を目指すことであった。

「生活困窮者自立支援制度」は、これまでの制度や支援の在り方を越えるものであり、特に「断らない相談」や「社会的孤立の解消」、「給付ではなく人が人を支える」などチャレンジングな制度だったと言える。ただこの「新しさ」ゆえ、各自治体が制度の主旨を理解し、それを実施するには多くの時間が必要であった。ネットワークとしても、とにかく新しい制度が確実に実施されることを支えるため全国研究交流大会や自治体コンサル、政策提言、さらに研修会などを実施してきた。厚生労働省(以下厚労省)もネットワークの存在と働きを評価し、お互いは良きパートナーとして活動を進めてきた。このような関係

は、今後も大切にされなければならない。

一方「制度」ではなく、「生活困窮者支援」は、ネットワークの設立主旨に謳われた「新しい共生社会の創造」をも目指すものであり、その射程は「制度」を包含しつつも遠大であると言える。また、現在のネットワークの活動のほぼすべてが、厚労省からの委託事業となっている点についても議論の余地が残る。

今後、ネットワークは、これまでの「制度の確実な実施」という課題を厚労省と共に今後も担いつつも、ネットワークの独自の働きを模索したいと思う。ネットワークは、「生活困窮者支援」によって「つながれ」、あるいは「生み出される」ことによって生まれる「新しい社会」という大きな目標に向かって歩を進めたいと思う。

この間、コロナ禍が広がる中で支援現場は大変苦しい日々を過ごした。それは困窮者の急増という「量的困難」に留まらず、「給付ではなく人が人を支える」という「生活困窮者支援」の本質が問われたことによる。コロナ禍がいつまで続くのか、急激な物価上昇や戦争による経済への影響など、不安要素が山積する中で、私たちは「生活困窮者支援」とは何であったのかを改めて議論したいと思う。孤独、孤立問題など、新しい課題も出て来る中で、ネットワークは、そのあり方や活動を更新したいと思う。

私たちは 8 年を振り返ると共に、ネットワークの役割について改めて考えたいと思い、この間、理事、委員、顧問の方々から意見をいただいた。それを「全国ネットワークの今後の検討や取り組みを強化するための新たな 4 本の柱」として以下に整理した。これを機に議論していただければと思う。

なお、今回の提案は、これまでのネットワークの働き、特に全国研究交流大会に見られるような相互に励まし合い、情報交換を行うなどの働きなどについては、一層強化してゆくことは当然の前提の上でなされたものである。

## (二) 全国ネットワークの今後の検討や取り組みを強化するための新たな 4 本の柱

- (1) 理事会の活性化や社員間の交流を図り、生活困窮者自立支援全国ネットワークを強化する。
- (2) 理事会のもとに部会を設置し支援員間の交流を図り、制度内外の生活困窮者支援の取り組みの深まりや広がりを目指す。
- (3) 理事会のもとに必要な応じて政策検討会を設置し研究会やパネル検討会、調査活動等に取り組み政策提言を進めていく。
- (4) 地域共生社会に向けて制度内外の生活困窮者支援の自治体間格差を埋めるとともに、自治体の制度理解を深め、強化していくための支援に取り組む。



### 三、令和4年度の活動計画具体案

#### (一) 生活困窮者自立支援全国ネットワークの活動及び組織強化の取り組み

##### (1) 理事会の活性化を図る

- ①多様性やジェンダーの観点を踏まえた理事会構成を目指す。
- ②多くの人々がネットワークの運営に関わることが出来るように理事の任期制を検討する。

##### (2) 社員間の交流と積極的な参加を図る

- ①社員間の交流を図り、発言の機会を設けるために年間1～3回程度の社員交流会を開催する。
- ②社員に対して部会や政策検討会等への参加を呼び掛ける。

##### (3) 理事会のもとに部会を設ける

- ①理事会のもとに理事及び役員の発意により生活困窮者支援強化のための部会を設ける。
- ②テーマごとの部会を設置し、発意した理事及び役員の責任で部会事務局を運営する。
- ③全国の支援員等への参加の呼びかけ等は部会が責任をもって幅広く取り組むとともにネットワーク事務局も既存の連絡手段でバックアップする。
- ④部会活動の内容や回数等は部会の自由意思にゆだねられるが、基本的に年間を通して活動し、その成果を全国研究交流大会の分科会等で発表し、毎年理事会の承認を受けるものとする。
- ⑤部会の活動に必要な費用は理事会で認められた予算の範囲内で賄い、領収証を添えて決算報告を行い、社員総会での承認を受けるものとする。
- ⑥部会の活動が理事会の意思に著しく反する場合や当ネットワークの利益を著しく損なう場合等は理事会の決議で解散を命じ、活動費の支給を停止する。

##### (4) 理事会のもとに政策検討会を設置する。

- ①理事もしくは顧問の発意と共同代表の連名の承認により、必要に応じ政策検討会を設置する。
- ②取り組みの成果は全国研究交流大会等で発表し活用する。
- ③理事会承認を経て「政策提言」として関係部署に届けることが出来る。
- ④政策検討会には委員長を置き、事務局は全国ネットワーク事務局が担当する。
- ⑤政策検討会は検討の必要に応じ研究会やパネル検討会、調査活動等に取り組むことができる。
- ⑥政策検討会への参加対象者はテーマごとに検討会で定める
- ⑦活動のための費用は理事会で認められた予算の範囲内で賄い、全国ネットワーク

の本体会計に計上し、社員総会での承認を受けるものとする。

(5) 自治体の生活困窮者支援施策への実施強化を支援する。

①共同代表の協力を得て、自治体間格差の是正と自治体の強化支援の取り組みを展開する。

②各自治体向けの制度理解のためのプレゼン資料を作成し、年間5自治体为目标に自治体が生活困窮者支援に一層取り組むための支援を行う。

(二)「第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」の開催

(1) 時 期：全体会：11月12日(土) 10:00~15:30

①分科会を開催する：11月13日から27日までの間(10分科会内)。

※AM10:00~12:00、PM14:00~16:00

②分科会は理事会の承認のもと役員及び部会、連携団体がそれぞれ中心となって開催することができる。

(2) 開催方法：Zoomウェビナーによるオンライン開催。一部ハイブリッド

(3) 対象者：全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等  
参加目標 全体会：1,300人

(4) 内 容：今後検討する。

(5) 第10回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

令和5年度の第10回全国研究交流大会企画の検討と開催に向けた準備を進める。

1) 開催日時：令和5年11月11日(土)、12日(日)

2) 開催地：北海道(オンライン併用予定)

(三)「自治体・支援員向けコンサルティング」の実施

(1) 40自治体(40事業)を対象に就労準備支援事業・家計改善支援事業他のコンサルティング事業を実施する。

(2) 期間：6月から9月末までの間にできるだけ訪問型での実施を予定する。

(四)「ブロック別研修」の実施

(1) 全国を6つに分けたブロック別研修に取り組む。ブロックに合わせた初任者後期研修の位置づけとともに、生活困窮者支援の理念の学び直しを課題とする。

(2) 開催方法：オンライン中継を基本として開催する。

(3) 開催日は12月から1月末までを予定する。開催協力県は今後検討する。

(五) 生活困窮者自立支援制度における情報共有サイトの運営及び会員交流のための情報交換への取り組み。

- (1) ID登録自治体100%を目指して、周知と活用を推進する。
- (2) 支援員限定ページの情報掲載・更新に努め、支援員の交流をすすめる。
- (3) 会員通信等の実施（独自事業）
  - 1) 会報の発行により、会員に全国研究交流大会や生活困窮者支援に関する情報を発信する。
  - 2) 会員向けメルマガにより、全国研究交流大会の告知等を行う。

#### 四、財政基盤の強化方針

- (一) 会員、賛助会員の拡大による会費収入の増に取り組む。
- (二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。
- (三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。
- (四) 公的な生活困窮者支援事業を積極的に受託して事業基盤の強化に努める。

## 第五号議案 令和4年度予算決定の件

### 一、予算概要

#### 1、収入の部（53,970,000円）

- （1）会費として、会員1,300人、社員10人、賛助団体5口、4,150,000円を計画する。
- （2）補助金として、厚生労働省委託事業より49,800,000円の収入で事業を計画する。
- （3）第八期は、会費と補助金等とで総計53,970,000円を収入予算とする。

#### 2、支出の部（53,970,000円）

##### （1）社団運営費

事務局人件費2,800,000円、その他旅費・交通費、会場使用料、事務所使用料、通信運搬費、ホームページ管理料他など運営費として、総額4,570,000円を予算とする。

##### （2）事業費

1）今年度から開始する独自事業として、政策検討委員会、部会の予算として3,000,000円を計上する。

2）厚生労働省委託事業の委託費で実施する事業として、第9回全国研究交流大会に18,760,000円、ブロック別研修に10,300,000円、自治体コンサルティングに4,580,000円、情報共有サイトに3,030,000円、事業全体の機関業務に13,130,000円を厚生労働省委託事業で実施し、49,800,000円を予算に計上する。

3）経費支出増減額として-3,400,000円を計上する。

（3）第九期は、社団運営費と事業費とで総計57,370,000円の支出とし、経費支出増減額-3,400,000円を含め、53,970,000円を予算とする。

3、第九期（令和4年度）は独自事業の開始に伴う支出増により、3,400,000円の赤字予算で計画する。

**第九期 令和4年度 予算(案)**  
令和4年4月1日～令和5年3月31日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	令和3年度決算 R3. 10. 1～R4. 3. 31	令和4年度予算 R4. 4. 1～R5. 3. 31	備考
I 経常収入の部			
1、会費	5,566,000	4,150,000	会員3,000円×1,300人、社員10,000円×10人、賛助団体30,000円×5口
2、寄付	1,000	20,000	
3、事業収入	0		
4、助成金等	41,312,930	49,800,000	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等事業委託金
5、事業負担金	160,736		
6、雑収入	66	0	
経常収入 合計	47,040,732	53,970,000	
II 経常支出の部			
1、社団運営費	2,004,580	4,570,000	
人件費	800,000	2,800,000	事務局人件費
旅費・交通費	224,800	250,000	理事会交通費他
会場借料	104,720	150,000	会場使用料他
事務所使用料	90,000	180,000	
会議費	11,286	30,000	
備品	0	100,000	
消耗品費	0	40,000	事務用品他
印刷製本費	0	130,000	資料印刷代
通信運搬費	322,367	450,000	電話・インターネット利用料、郵送料
広告宣伝費	0	20,000	チラシ他
手数料	6,285	20,000	振込手数料他
委託費	281,600	350,000	H P管理料他
渉外費	2,786	10,000	
雑役務費	0	40,000	
全国大会拠出分	160,736	0	
2、事業費	45,036,152	49,400,000	
(1) 独自事業	0	3,000,000	
政策検討委員会		500,000	
家計部会		500,000	
その他部会		2,000,000	
(2) 委託事業	45,036,152	49,800,000	
全国研究交流大会	13,151,350	18,760,000	
ブロック別研修	6,317,954	10,300,000	
専門スタッフ派遣	2,141,316	4,580,000	
情報共有サイト運営業務	3,030,880	3,030,000	
機関業務	16,832,166	13,130,000	
3、経常支出増減額	3,562,486	-3,400,000	
経常費用 計	47,040,732	53,970,000	
III 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	
前期繰越正味財産額	13,329,098	16,891,584	令和3年度からの繰越金
当期正味財産増減額	3,562,486	-3,400,000	
次期繰越正味財産額	16,891,584	13,491,584	令和5年度への繰越金

**第九期 令和4年度 予算(案)**  
令和4年4月1日～令和5年3月31日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	令和3年度決算 R3. 10. 1～R4. 3. 31	令和4年度予算 R4. 4. 1～R5. 3. 31	備考
I 経常収入の部			
1、会費	5,566,000	4,150,000	会員3,000円×1,300人、社員10,000円×10人、 賛助団体30,000円×5日
2、寄付	1,000	20,000	
3、事業負担金			
4、雑収入	66	0	
経常収入 合計	5,567,066	4,170,000	
II 経常支出の部			
1、社団運営費	2,004,580	4,570,000	
人件費	800,000	2,800,000	事務局人件費
旅費・交通費	224,800	250,000	理事会交通費他
会場借料	104,720	150,000	会場使用料他
事務所使用料	90,000	180,000	
会議費	11,286	30,000	
備品	0	100,000	
消耗品費	0	40,000	事務用品他
印刷製本費	0	130,000	資料印刷代
通信運搬費	322,367	450,000	電話・インターネット利用料、郵送料
広告宣伝費	0	20,000	チラシ他
手数料	6,285	20,000	振込手数料他
委託費	281,600	350,000	H P管理料他
渉外費	2,786	10,000	
雑役務費	0	40,000	
全国大会拠出分	160,736	0	
2、事業費	0	3,000,000	
(1)独自事業	0	3,000,000	
政策検討委員会	0	500,000	
家計部会	0	500,000	
その他部会	0	2,000,000	
3、経常支出増減額	3,562,486	-3,400,000	
経常費用 計	5,567,066	4,170,000	
III 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	
前期繰越正味財産額	13,329,098	16,891,584	平成2年度からの繰越金
当期正味財産増減額	3,562,486	-3,400,000	
次期繰越正味財産額	16,891,584	13,491,584	令和4年度への繰越金

●委託事業（生活困窮者支援専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発一式）

科 目	令和3年度決算 R3. 10. 1～R4. 3. 31	令和4年度予算 R4. 4. 1～R5. 3. 31	備考
I 経常収入の部			
1、助成金等	41,312,930	49,800,000	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修 に関する広報啓発事業委託金
2、事業負担金	160,736	0	
経常収入 合計	41,473,666	49,800,000	
II 経常支出の部			
1、全国研究交流大会	13,151,350	18,760,000	
2、ブロック別研修	6,317,954	10,300,000	
3、専門スタッフ派遣	2,141,316	4,580,000	
4、情報共有サイト運営業務	3,030,880	3,030,000	
5、機関業務	16,832,166	13,130,000	
経常支出 合計	41,473,666	49,800,000	
収支計	0	0	

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順) 2022.06.09

	氏名	所属
1	朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター がじゅまる
2	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
3	伊藤 由理子	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
4	岩村 正彦	東京大学大学院 法学政治学研究科
5	遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
6	大西 豊美	全国救護施設協議会
7	大山 典宏	高千穂大学 人間科学部 准教授
8	岡野 みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
9	岡部 卓	明治大学 公共政策大学院 ガバナンス研究科
10	小澤 義春	みやぎ生活協同組合 常務理事
11	越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
12	片岡 宏明	グリーンコープ生活協同組合連合会
13	勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
14	金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2ドリームプロジェクト
15	菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
16	金 朋央	特定非営利活動法人コリアNGOセンター
17	久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
18	五石 敬路	大阪市立大学創造都市研究科
19	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
20	公文 理賀	公益社団法人 日本社会福祉士会
21	諏訪 方宣	社会福祉法人 松江市市社会福祉協議会
22	高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
23	谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
24	土屋 幸己	
25	所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 地域福祉課長
26	中根 裕	パルシステム生活協同組合連合会 地域活動支援室 室長
27	南部 美智代	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
28	野老 真理子	大里総合管理株式会社
29	馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
30	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
31	平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
32	藤森 克彦	みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会保障 藤森クラスター
33	堀田 力	公益財団法人 さわやか福祉財団会長
34	松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
35	三角 登志美	
36	宮本みち子	放送大学副学長
37	森松 長生	特定非営利活動法人(NPO法人) 抱樸
38	本木 時久	日本生活協同組合連合会
39	山屋 理恵	特定非営利活動法人インクルいわて理事長
40	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
41	渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿(50音順)

2022.05.06

	団体名
1	NPO法人 自立支援センターふるさとの会
2	一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会
3	一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
4	一般社団法人 宮崎県社会福祉士会
5	株式会社 エムシーサービス
6	株式会社 稲石
7	株式会社 内田安喜商店
8	株式会社 彩生舎
9	株式会社 ナカシン冷食
10	グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
11	グリーンコープ共同体
12	グリーンコープ生活協同組合連合会
13	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
14	社会福祉法人 杵築市社会福祉協議会
15	社会福祉法人 グリーンコープ
16	社会福祉法人 生活クラブ(生活クラブ風の村)
17	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
18	社会福祉法人 ふれあい共生会
19	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
20	生活クラブ生活協同組合・千葉(生活クラブ虹の街)
21	生活サポート生活協同組合・東京
22	中央法規出版 株式会社
23	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス
24	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
25	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
26	特定非営利活動法人 抱樸
27	日本生活協同組合連合会
28	日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会
29	パルシステム共済生活協同組合連合会
30	パルシステム生活協同組合連合会
31	有限会社生活アートクラブ
32	リバーグリーン株式会社
33	労働者福祉中央協議会



<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子  
〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F  
TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886  
MAIL : info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873